

野村日本債券インデックス (野村投資一任口座向け)

追加型投信／国内／債券／インデックス型

交付運用報告書

第152期(決算日2021年2月17日) 第153期(決算日2021年3月17日) 第154期(決算日2021年4月19日)
第155期(決算日2021年5月17日) 第156期(決算日2021年6月17日) 第157期(決算日2021年7月19日)

作成対象期間(2021年1月19日～2021年7月19日)

第157期末(2021年7月19日)	
基準価額	10,285円
純資産総額	220,948百万円
第152期～第157期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	48円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合(NOMURA-債券・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

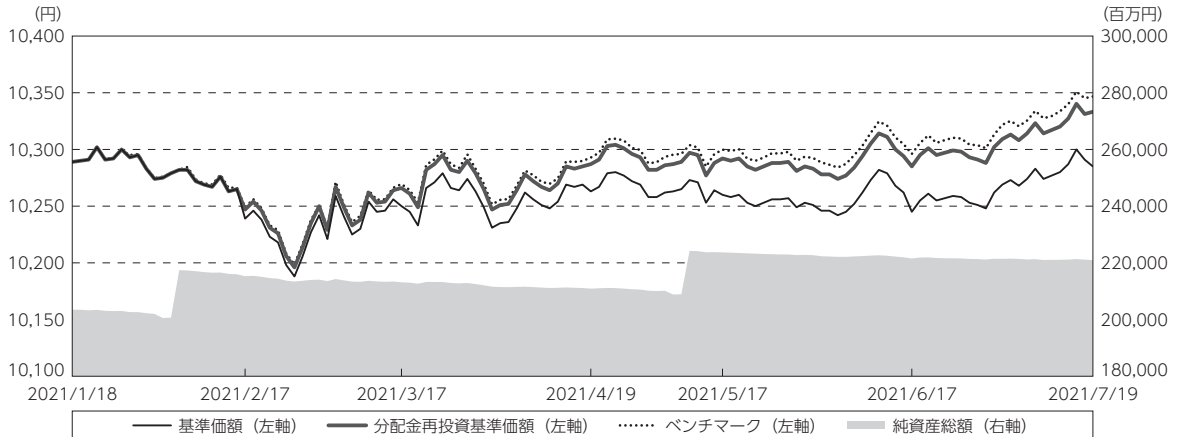


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2021年7月19日)



第152期首：10,289円

第157期末：10,285円（既払分配金（税込み）：48円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2021年1月18日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当運用期間では、国内債券利回りが低下（価格は上昇）したため、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年1月19日～2021年7月19日)

項 目	第152期～第157期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 13	% 0.126	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.082)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.127	
作成期間の平均基準価額は、10,246円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

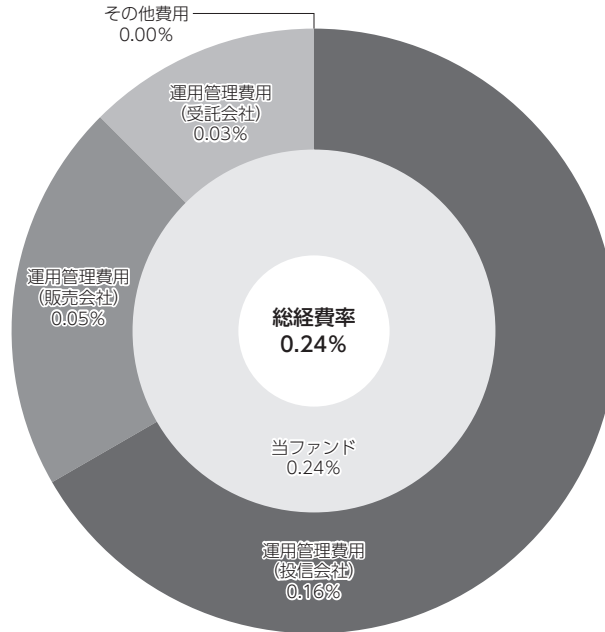
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

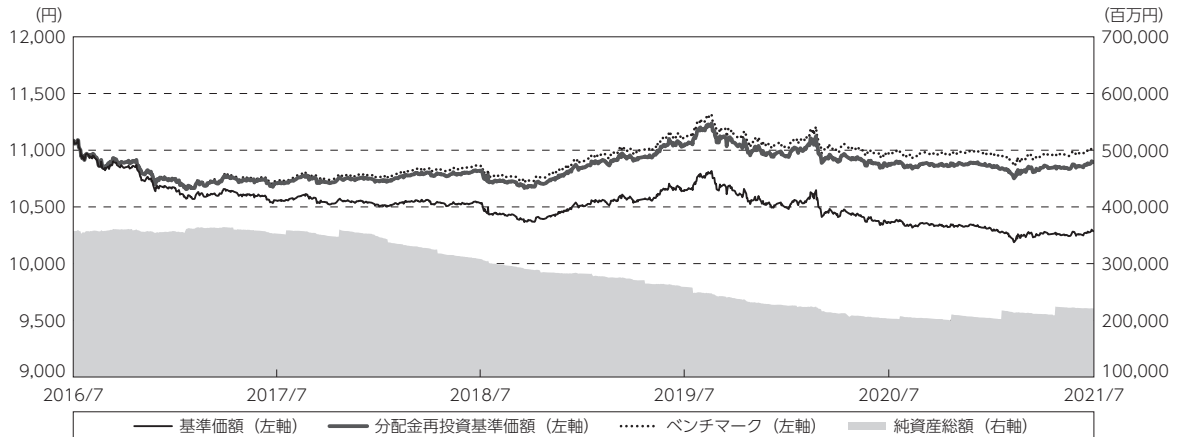
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月19日～2021年7月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年7月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2016年7月19日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日
基準価額 (円)	11,085	10,556	10,534	10,639	10,367	10,285
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	156	129	109	118	96
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.4	1.0	2.0	△ 1.5	0.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 3.2	1.2	2.3	△ 1.2	0.4
純資産総額 (百万円)	357,642	353,039	308,200	258,960	203,106	220,948

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2021年1月19日～2021年7月19日)

当運用期間の前半では、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待などを背景に米国債券利回りが上昇した流れを受けて国内債券利回りも上昇（価格は下落）する場面も見られましたが、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言から米国の金融緩和政策の長期化が意識されたことなどから国内債券利回りは低下（価格は上昇）しました。当運用期間全体では国内債券利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月19日～2021年7月19日)

[野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）]

NOMURA-BPI総合の動きに連動した投資成果を得るために、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドへ投資しました。当運用期間を通じてマザーファンド組入比率を高位に維持しました。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行い、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年1月19日～2021年7月19日）

当運用期間の基準価額の騰落率[※]は+0.4%となり、ベンチマークの+0.6%を0.2ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

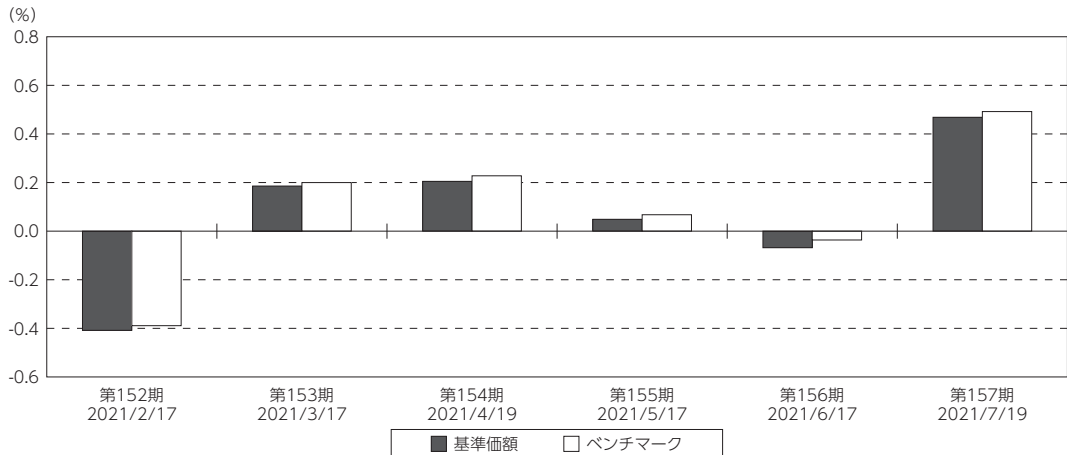
（マイナス要因）

コスト負担（当ファンドの信託報酬や債券取引に伴うコスト）が生じること。

（その他要因）

ベンチマークとファンドで評価時価に違いがあること。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2021年1月19日～2021年7月19日)

- (1) 収益分配金は、利子・配当等収益等の水準および基準価額の水準などを勘案し決定しました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
	2021年1月19日～ 2021年2月17日	2021年2月18日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年4月19日	2021年4月20日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月17日	2021年6月18日～ 2021年7月19日
当期分配金	8	8	8	8	8	8
(対基準価額比率)	0.078%	0.078%	0.078%	0.078%	0.078%	0.078%
当期の収益	4	5	6	4	4	5
当期の収益以外	3	2	1	3	3	2
翌期繰越分配対象額	1,316	1,314	1,313	1,309	1,306	1,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）】

当ファンドでは引き続き、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドの組入比率を高位に保つこととNOMURA-BPI総合との連動をできる限り高めるように運用を行ってまいります。

【国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド】

当ファンドでは引き続き、債券組入比率を高位に保ち、満期構成、種別構成、デュレーション、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資することでNOMURA-BPI総合との連動をできる限り高めるように運用を行ってまいります。

お知らせ

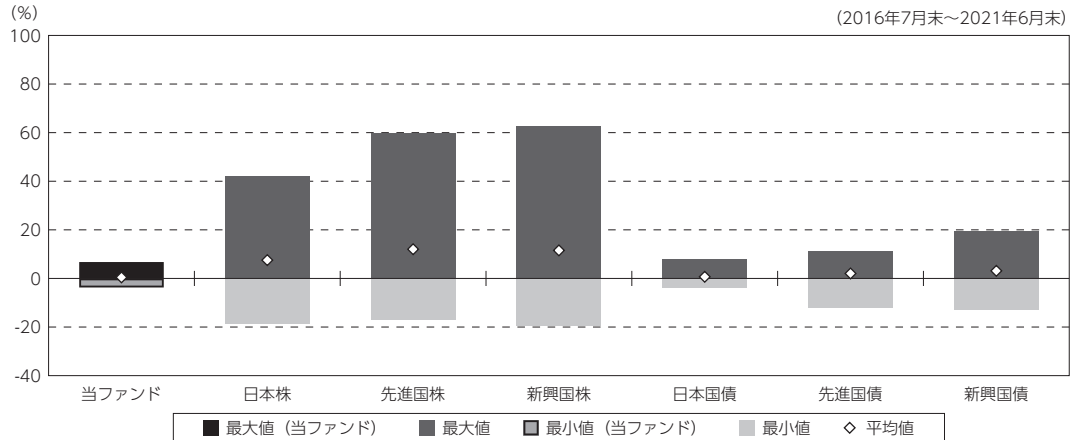
- ①ファンドの運用の指図範囲を追加する変更、上場投資信託証券（ETF）に関連する投資制限を明確化する変更および当該変更に伴う所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2021年4月9日>
- ②ファンドについて、当社ETFの前月の月中平均組入比率に基づいた当社ETFの委託者報酬相当分を、ファンドの委託者報酬から控除する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2021年4月9日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	2008年2月27日以降、無期限とします。	
運用方針	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	野村日本債券インデックス （野村投資一任口座向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。また、マザーファンド受益証券に代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行う上場投資信託証券に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 3.7	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	0.4	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

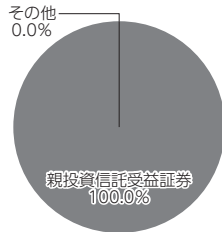
組入資産の内容

(2021年7月19日現在)

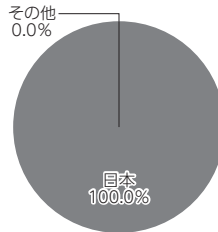
○組入上位ファンド

銘柄名	第157期末
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

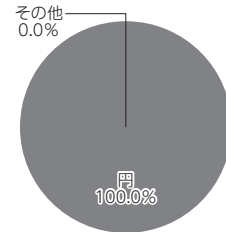
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末
	2021年2月17日	2021年3月17日	2021年4月19日	2021年5月17日	2021年6月17日	2021年7月19日
純資産総額	215,273,608,149円	213,136,001,352円	210,906,399,980円	223,612,338,021円	221,536,773,633円	220,948,722,488円
受益権総口数	210,238,621,864口	207,942,399,166口	205,506,420,551口	217,948,605,720口	216,235,783,572口	214,823,937,514口
1万口当たり基準価額	10,239円	10,250円	10,263円	10,260円	10,245円	10,285円

(注) 当作成期間中（第152期～第157期）における追加設定元本額は37,466,883,721円、同解約元本額は20,379,638,452円です。

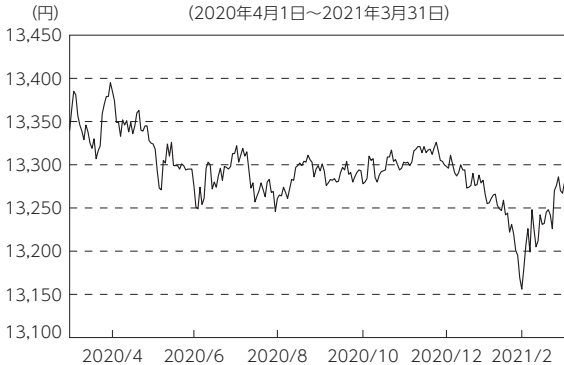
組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年4月1日～2021年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月1日～2021年3月31日)

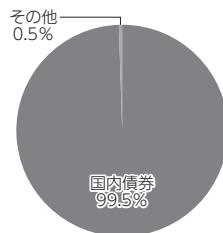
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

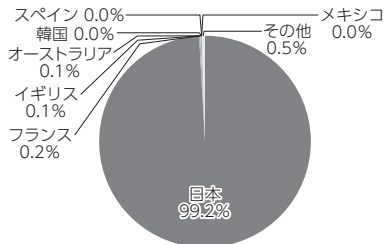
(2021年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(5年)第135回	国債	円	日本	1.2%
2	国庫債券 利付(10年)第342回	国債	円	日本	1.1%
3	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1%
4	国庫債券 利付(10年)第351回	国債	円	日本	1.1%
5	国庫債券 利付(10年)第341回	国債	円	日本	1.0%
6	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	0.9%
7	国庫債券 利付(10年)第348回	国債	円	日本	0.9%
8	国庫債券 利付(10年)第334回	国債	円	日本	0.9%
9	国庫債券 利付(10年)第352回	国債	円	日本	0.9%
10	国庫債券 利付(5年)第133回	国債	円	日本	0.8%
	組入銘柄数			1,076銘柄	

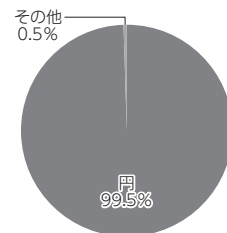
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）